



(1/3)
20240917 評基認第001号
2025年4月23日

認定証

独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センターは、以下の適合性評価機関を ASNITE 認定プログラムの試験事業者として認定する。

認定識別: ASNITE 0077 Testing

適合性評価機関の名称: 神戸市水道局 水質試験所

法人の名称: 神戸市水道局

適合性評価機関の所在地: 兵庫県神戸市兵庫区楠谷町 37 番 1 号

認定範囲: 別紙のとおり

認定要求事項: ISO/IEC 17025:2017

認定スキーム文書 (ASNITE-T (E)) に
記載した認定要求事項

認定発効日: 2023年4月1日

認定の有効期限: 2027年3月31日

初回認定発効日: 2013年2月6日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長 石毛 浩美

- ・ IAJapan (独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センター) は、ILAC (国際試験所認定協力機構) 及び APAC (アジア太平洋認定協力機構) の MRA (相互承認取決め) に署名している認定機関です。
- ・ 相互承認取決めに係る要求事項は、認定の基準 (該当する国際規格) 適合義務の他に、技能試験参加要件及び定期的な審査の受審並びに MRA 対応事業者に対するトレーサビリティ要求事項 (方針) を指します。
- ・ この事業者は ISO/IEC 17025:2017 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項に適合しています。この認定は当該事業者が認定された範囲において一貫して技術的に有効な試験結果及び校正を提供するために必要な技術能力要求事項及びマネジメントシステム要求事項を満たしていることを証明するものです (2017年4月 ISO-ILAC-IAF 共同コミュニケ参照)。
- ・ IAJapan ウェブサイトで公開している認定証が最新の認定情報です。

事業所名:神戸市水道局 水質試験所

事業所所在地:兵庫県神戸市兵庫区楠谷町37番1号

実施する業務:マネジメントシステム管理、サンプリング、試料保管、分析試験、結果の妥当性確認、試験報告書の発行

認定区分			試験項目/試験対象	試験規格番号	認定発効日
カテゴリー	サブカテゴリー	試験技術			
化学製品	水	ICP/MS (誘導結合プラズマ質量分析法)	Cd、Se、Pb、As、 Cr(VI)、B、Zn、Al、Cu/ 水源、原水、浄水工程水、浄水、送配水系統水及び給水栓水等 (サンプリングを含む)	平成15年厚生労働省告示第261号(改正令和6年厚生労働省告示第99号) 別表第6	2023年 4月1日
			Sb、Ni、U/水源、原水、浄水工程水、浄水、送配水系統水及び給水栓水等 (サンプリングを含む)	平成15年厚生労働省通知健水発第1010001号(改正令和4年薬生水発0331第1号) 別添4、別添方法4	2023年 4月1日
			Mo/水源、原水、浄水工程水、浄水、送配水系統水及び給水栓水等 (サンプリングを含む)	上水試験方法(2020年版) 日本水道協会 II-5 2.3	2023年 4月1日
		GC/MS (ガスクロマトグラフィー質量分析法)	四塩化炭素、シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、ベンゼン、クロロホルム、ジブromクロロメタン、ブromジクロロメタン、ブromホルム、総トリハロメタン/水源、原水、浄水工程水、浄水、送配水系統水及び給水栓水等 (サンプリングを含む)	平成15年厚生労働省告示第261号(改正令和6年厚生労働省告示第99号) 別表第14	2023年 4月1日
			1,2-ジクロロエタン、トルエン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、メチル- <i>t</i> -ブチルエーテル/水源、原水、浄水工程水、浄水、送配水系統水及び給水栓水等 (サンプリングを含む)	平成15年厚生労働省通知健水発第1010001号(改正令和4年薬生水発0331第1号) 別添4、別添方法1	2023年 4月1日

認定区分			試験項目／試験対象	試験規格番号	認定発効日
カテゴリー	サブカテゴリー	試験技術			
化学製品	水	GC/MS (ガスクロマトグラフィー 質量分析法)	1,3-ジクロロプロペン／ 水源、原水、浄水工程 水、浄水、送配水系水及 び給水栓水等 (サンプリングを含む)	平成15年厚生労働省通知建 水発第1010001号(改正令和 4年薬生水発0331第1号) 別添4、別添方法7	2023年 4月1日
			キシレン／水源、原水、 浄水工程水、浄水、送配 水系統水及び給水栓水等 (サンプリングを含む)	上水試験方法(2020年版) 日本水道協会Ⅲ-2 2.2	2023年 4月1日

(以上)